

衆議院決算行政監視委員会（分科会）ニュース

平成 20.4.21 第 169 回国会第 1 号

4 月 21 日、第 1 回の分科会が開かれました。

平成 18 年度一般会計歳入歳出決算
平成 18 年度特別会計歳入歳出決算
平成 18 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 18 年度政府関係機関決算書
平成 18 年度国有財産増減及び現在額総計算書
平成 18 年度国有財産無償貸付状況総計算書

第 1 分科会

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府（本府、警察庁、金融庁）外務省及び環境省所管並びに他の分科会所管以外の国の会計）

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
 - ・高村外務大臣、鴨下環境大臣、泉国務大臣（国家公安委員会委員長、防災担当大臣）、渡辺国務大臣（金融担当大臣）、宇野外務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）独立行政法人環境再生保全機構理事長 湊 亮 策君

（質疑者及び主な質疑内容）

（内閣府（警察庁）所管）

逢坂 誠二君（民主）

- ・2006年6月から、駐車違反の取締りが民間委託されたが、その成果や効果、また、見直すべき点について、警察庁としてはどのように考えているのか伺いたい。
- ・取締件数を稼ぐための取締りが多いという指摘があるが、市民生活の実態を踏まえて制度を見直す必要があるのではないのか。

（内閣府（本府）所管）

寺田 学君（民主）

- ・富山県入善町の高波災害については、災害救助法が適用されているが、被災者生活再建支援法が適用されなかった。両法律の適用に関する解釈が違うのはなぜか。
- ・被災者生活再建支援法の被害認定基準指針は早急に見直すべきではないか。

（環境省所管）

笠 浩史君（民主）

- ・東京大気汚染訴訟における和解内容に関し、公害健康被害補償法上の予防事業の費用に充てるため、国は東京都に対し、独立行政法人環境再生保全機構の公害健康被害予防基金からの取崩し金60億円をもって拠出すること

としているが、一般財源から拠出するべきではないか。

- ・東京都内在住のぜん息患者と隣接県在住の患者との間における補償等の公平性確保の観点から、今後、国は被害者支援等の公平な仕組みを検討すべきではないか。

川内 博史君（民主）

- ・東京都中央卸売市場豊洲新市場予定地が、土壌汚染対策法の施行日（平成 15 年 2 月 15 日）以前に廃止された有害物質使用特定施設に係る工場の跡地であるため、同法の規制等が適用されないことに対し、環境大臣はどうか考えているか。
- ・農林水産省は東京都から豊洲新市場の開設認可申請が出された場合において、その認可に係る判断材料に、発生が想定される東京湾北部地震による湾岸地区等の液化化現象で豊洲新市場予定地からベンゼン等有害物質が噴出する等の事態が起きる可能性についても加えるべきではないか。

（外務省所管）

藺 浦 健太郎君（自民）

- ・国連安全保障理事会改革の現状及び今後の見通しについて伺いたい。
- ・我が国の支援で ODA 事業が行われていることを現地の人々に周知させる必要があるのではないか。

- ・我が国の在外大使館は他の先進国と比較すると少ないと考えるが、今後の増館計画について伺いたい。

末 松 義 規君（民主）

- ・ミャンマー軍による長井健司氏射殺事件に関し、中国ルートを活用して解決を図るべきと考えるが、現在の検討状況について伺いたい。
- ・ミャンマー民主化問題を洞爺湖サミットで取り上げる予定はあるのか。

（金融庁所管）

福 田 昭 夫君（民主）

- ・債務超過に陥ったとして平成 15 年に一時国有化された足利銀行の債務状況は、現在どのように改善されているか。
- ・金融庁は本年 3 月に足利銀行の譲渡先として「野村グループ」を選定したが、その際には厳正かつ公正な判断がなされたと言えるのか。

（内閣府（警察庁）所管）

高 木 美智代君（公明）

- ・妊婦のシートベルト着用に関し、道路交通法ではどのように規定されているか、また、そのように規定されている理由について警察庁の見解を伺いたい。
- ・妊婦のシートベルト着用を推進するための道路交通法施行令の改正、適正なシートベルト着用法の周知、妊婦の運転の危険性の啓発等による妊婦や胎児の保護に対する国家公安委員長の決意を伺いたい。

第2分科会

(総務省、財務省、文部科学省及び防衛省所管)

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・増田総務大臣、額賀財務大臣、渡海文部科学大臣、石破防衛大臣、江渡防衛副大臣、政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本郵政株式会社副社長 高木 祥吉君
日本郵政株式会社常務執行役 伊東 敏朗君

(質疑者及び主な質疑内容)

(文部科学省所管)

林 潤君(自民)

- ・鎌倉市の北条時政邸跡に宅地開発の話が出ているが、歴史的文化財として保護すべきではないか。その判断基準及び保護できない場合の対応について、文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・国語教育充実のため、小学校低学年から、正仮名遣いを教え、夏目漱石などの文学作品に触れさせる必要があると考えるが、文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・学校教育において、国旗の掲揚及び国歌の斉唱をさせることが教員の思想・信条の自由を侵すことになるのか、また、現在の国旗及び国歌の教育が十分なものと考えているのか。

土屋正忠君(自民)

- ・平成20年度から実施される「子ども農山漁村交流プロジェクト」事業に、武蔵野市での実践(セカンドスクール)を踏まえてどのように取組んでいくのか、また、自然体験活動を行うことの意義について、文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・同事業の実施により、農山漁村や地域の活性化にどのようにつなげていく方針なのか、農林水産省と総務省の見解を伺いたい。

(防衛省所管)

古屋範子君(公明)

- ・横須賀タクシー運転手殺害事件に対する受け止め方と再発防止に向けた防衛大臣の所見を伺いたい。
- ・日米地位協定の運用改善について日米両政府による協議が行われたが、改善策の内容とその効果について外務省はどのように考えているか。

西本勝子君(自民)

- ・四国における自衛隊の配置は他の地域と比べ少ないが、国の防衛政策の中で四国の防衛体制をどのように考えるのか。
- ・自衛官の募集環境が厳しくなる中、自衛隊を魅力ある職

業にしていく必要があると思われるが、防衛省はどのような認識を持っているか。

玉沢徳一郎君(無)

- ・海上自衛隊イージス艦「あたご」と漁船「清徳丸」の衝突事故について原因究明と再発防止に関する防衛大臣の考えについて伺いたい。
- ・海上自衛隊のイージスシステムに係る機密流出事案において、外国への情報流出はなかったと考えてよいか。

(総務省所管)

平口 洋君(自民)

- ・郵政民営化後の各社の経営状況、今後の目標及び課題について伺いたい。また、分社化により料金後納の手続きが煩雑になった等の諸問題が生じているが、その原因についてどのような認識を持っているか。
- ・分社化の弊害が言われているが、各グループ会社の一体的な運用に向けた総務大臣の所見を伺いたい。

後藤 斎君(民主)

- ・自治体経営病院の厳しい経営状況及び医師の確保等が困難な状況を踏まえて総務省はどのように対応するのか。
- ・市町村合併の更なる促進に向けた具体的取組みについて総務大臣の所見を伺いたい。
- ・郵政民営化によりどのようなメリット及びデメリットが生じているか、また、どのような形でネットワークを維持していくのか。

田島一成君(民主)

- ・郵政民営化後の簡易郵便局の一時閉鎖状況に対して総務大臣はどのように認識しているか。
- ・郵政民営化後の各社の経営状況、決算の公表時期及び経営方針等について日本郵政株式会社の見解を伺いたい。
- ・国民の利便に支障が生じないよう万全を期する旨の附帯決議を踏まえた民営化への対応について総務大臣はどう考えるか。

(財務省所管)

小川 淳也君(民主)

- ・揮発油税等の暫定税率の期限切れによりガソリンスタンドが値下げ競争に巻き込まれている状況に対して政府はどのように認識しているか。
- ・平成9年の酒税法改正時におけるみなし返品に関する取扱いと同様の措置を講ずることにより、混乱を回避することが可能であったのではないか。
- ・暫定税率の適用期限延長を含む法案が衆議院で再議決された場合の暫定税率の適用時期及び周知方法について伺いたい。

第3分科会

(厚生労働省、農林水産省及び経済産業省所管)

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・舛添厚生労働大臣、若林農林水産大臣及び政府参考人並びに駒崎衆議院事務総長に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(厚生労働省所管)

坂井 学君(自民)

- ・神奈川県における歯科診療報酬の算定について、審査査定が他の都道府県より突出して厳しくなっているが、算定は全国一律の解釈で行うべきであり、指導を徹底する必要があるのではないか。
- ・横浜検疫所では新型インフルエンザの発生に備えた検疫体制の整備が進んでいないと思われるが、国の危機管理の観点から体制を早急に見直す必要があるのではないか。

末松 義規君(民主)

- ・衆議院における新型インフルエンザ対策はどうなっているのか。
- ・新型インフルエンザ対策について、政府は国民の希望者全員にプレパンデミックワクチンを接種する方向で検討しているのか。また、パンデミックの発生を防ぐには事前にワクチンを接種することが有効な対策であることから、早急にワクチンの備蓄を進める必要があるのではないか。

谷口 和史君(公明)

- ・精神障害者に対する入院医療費などの助成を積極的に行うべきではないか。また、公共交通機関の運賃割引制度の導入は進んでいるのか。
- ・障害者自立支援法の施行に伴い、小規模作業所の地域活動支援センターへの移行が進められているが、政府はどのような支援を行っているのか。

高木 義明君(民主)

- ・原爆症認定に関する「新しい審査の方針」が策定されたが、更なる幅広い救済や審査の迅速化が必要ではないか。また、原爆被害者の実態等を十分に把握するための調査機関を設置すべきではないか。

(農林水産省所管)

岩國 哲人君(民主)

- ・市町村合併等による村の減少及び今後の農村振興策について、農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・国土保全、水源涵養といった森林の多面的機能を発揮させるための支援についての農林水産大臣の見解を伺いたい。

森本 哲生君(民主)

- ・森林の間伐推進に係る政府の取組状況はどのようになっているのか。また、林業従事者のための林業退職金共済制度の活用について伺いたい。
- ・国産材の利用の推進のためには、住宅分野における利用拡大が必要と考えるが、その推進状況はどうなっているか。

第4分科会

(法務省及び国土交通省所管)

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・冬柴国土交通大臣、松島国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(国土交通省所管)

松原 仁君(民主)

- ・大崎短絡線の計画に関し、JR東日本が誠意を持って地元と話し合いをしておらず、一方で同時に土地収用を進めていることは問題ではないか。
- ・羽田空港D滑走路建設工事に伴い、周辺海域に赤褐色の変色が生じていることについて、施工体制等に関する地元漁協の不安を払拭するために更なる環境対策を実施すべきではないか。

松本 龍君(民主)

- ・建築基準法が改正されたが、基準の過剰な厳格化や必要以上のコスト高を生じないよう、現場の声を聞いて速やかに対処すべきではないか、国土交通大臣の所見を問う。
- ・高速道路の料金を一定の地域で半年間半額として、物流コスト低下による経済効果など、地域活性化等の効果を検証してはどうか。

大串 博志君(民主)

- ・九州新幹線長崎ルートについて、昨年12月の「三者基本合意」において並行在来線の全区間を上下分離方式にしたことで「経営分離ではない」と判断できるのか。
- ・城原川ダム事業について、実施計画調査の進捗状況はどうなっているか。また、事業については地元住民の意見・要望を尊重するべきと考えるが、国土交通大臣の考えを伺いたい。

神風 英男君(民主)

- ・建築基準法改正の影響による企業倒産の実情について、国土交通大臣はどのように考えているのか。
- ・建築確認申請における構造計算適合性判定(ピアチェック)等について、判定員等に関する現場の指摘を聞いて改善すべきであると考え、国土交通省の見解を問う。

階 猛君(民主)

- ・並行在来線を運営する第三セクターにとって、JR貨物会社からの支払いを抑制するアボイダブルコストルールは重荷となっており、これを補完する貨物調整金の拡充が必要と考えるが、国土交通大臣の考えはどうか。
- ・IGRいわて銀河鉄道は、貨物調整金が不足する代替としてJR東日本から寝台特急の旅客収入の一部を受け取っていたが、近時の寝台特急の廃止による減収に対して、国はどのように対応する方針か。

福田 峰之君(自民)

- ・東京圏の鉄道の混雑率について、目標及び達成状況はどのようになっているか。また、混雑率緩和のために事業者に対してどのようなインセンティブがあるか。
- ・税金を源泉徴収される社員に生活改善を実感してもらうために、通勤電車の混雑緩和を図ることは重要と考えるが、国土交通大臣はどのように考えるか。